

概況

1 製造業

一般機械	: 引き続き改善傾向にある
輸送用機械器具(自動車部品)	: 上向く動きに一服感がみられる
電気機械器具	: 改善の動きに一服感がみられる
金属製品	: 厳しい状況ながら、上向いている
プラスチック製品	: 上向く動きに一服感がみられる
印刷・出版	: 不況感が強い状況に変化みられず
鉄鉄鋳物(川口)	: 原材料に関しての懸念はあるものの、改善している

2 小売業

大型小売店	
百貨店	: 引き続き厳しい状況
ディスカウントスーパー	: 厳しい水準のままで推移
商店街	: 業況の回復感は乏しく、厳しい状況が続く

3 情報サービス業

ソフトウェア業	: 引き続き改善傾向にある
---------	---------------

1 製造業

(1) 一般機械

『引き続き改善傾向にある』

県内の一般機械の鋳工業生産指数は、平成15年10月以降前年同月を上回って推移してきたものの、直近の平成16年10月は前年同月と比べると10.5%下回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「受注残高がこの3か月増えており、仕事量は着実に増加している」や「売上げ・利益とも好調であり、好況と言える」等の話が聞かれ、景況感は前期に続いて改善傾向にある。

売上げに関しては、「夏頃までの増え方よりは少ないものの、前年に比べて増えている」や「半導体製造装置の減少を工作機械や北米・欧州向けが好調な射出成形機がカバーしており、前年に比べると増えている」など、前期に続き前年同期を上回る水準で推移している企業が多くみられる。

受注単価は、「ほとんど変わらない」とする企業もあるが、「下がった」とする企業の方が多くみられ、相変わらず厳しい状況が続いている。今後についても「下がる」と見込んでいる企業が多く、「材料価格はまだ上昇するが、受注単価は上げられそうにない」との声も聞かれた。

原材料については、「鉄の価格が春と秋の2回値上げされ、合わせて15%位上昇している」や「樹脂価格が1月から10%上昇する」等の話が聞かれ、さらに一部の企業からは「鋼材の確保ができなくなるのではないかと今後の調達に対する不安の声も聞かれた。

採算性については、「ほとんど変わらない」とする企業が多い中、「売上げ上昇分、良くなった」とする企業もみられた。

品目別にみると、半導体製造装置関連については、「半導体製造装置メーカーは8月以降生産調整に入っており、売上げは減少している。しかし、従来のシリコンサイクルの下降局面では70%以上減少したが、今回は30%程度の減少で留まっており、春先以降には回復が見込まれる」との話が聞かれた。

金型の状況を見ると、医療品関連は当期も安定した受注状況となっている。自動車関連については「東南アジア・中国向けのトラックなどが好調で、受注が増えている」としている。

設備投資については、「効率化のため設備を更新した」や「新規の工場を開設し、稼働した」など、当期は複数の企業が実施している。

今後については、多くの企業が「良い方向に向かう」と見込んでいる。

(2) 輸送用機械器具（自動車部品）

『上向く動きに一服感がみられる』

国内の四輪車生産台数は平成16年11月には2か月ぶりに前年同月を上回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「新規取引が増えた」、「忙しい状態が途切れない」との声が聞かれる一方で、「3年ぶりに売上げが前年を割り込んだ」などの声も聞かれ、景況は上向く動きに一服感がみられる。

売上げについては、「受注が途切れない」や「特定車両向けが好調である」ことなどから、前年同期に比べ「増加した」企業が多いが、「円高の影響を受けた」、「韓国の自動車メーカー向けが減ってきた」ことから、前年を下回った企業もあった。

採算性は、多くの企業が、原材料費、外注費及びその他の経費の増加により「悪くなった」としている。特に原材料価格は、「鉄、ステンレスとも今年（平成16年）は3、4回値上がりしている」、「鋼材が2けた上昇している」、「1月、2月と2回値上げが予定されており、逆ざやになりそうだ」の声が聞かれるなど、高騰している状況である。さらに原材料の不足感も強く、「綱渡りの状態で調達している」、「値上げをのまないとなかなか入れてくれない」といった厳しい声が聞かれた。その他の経費も上昇しており、「バイト（切削用の刃物）やドリルなどの一般工具も値上がりしている」、「廃油の引取料まで上昇している」という声や、「社会的な要求から、徐々に環境負荷の少ない原材料に転換しているが、従来のもより単価が高く負担が増している」という声が聞かれた。

製品単価については、「下がった」あるいは「ほとんど上がらない」とする企業が多い。「原材料価格が高騰しているので、受注単価に反映できないと非常に厳しい」、「原材料価格の上昇分を自社で被っている状態である」などの声が多く聞かれた。

今後については、「当分はフル稼働の状態が続くだろう」とする企業がある一方で「原材料の値上げ及び不足の状態はまだまだ続くため、悪化するだろう」との声も聞かれた。

(3) 電気機械器具

『改善の動きに一服感がみられる』

県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成16年7月以降前年同月を下回って推移しており、直近の平成16年10月は前年同月と比べると22.5%下回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、前期は「好況である」とする声が聞かれたが、当期はすべての企業が「景況感は普通である」としており、「売上げは前年に比べると増えているが、前期までの勢いはみられずやや弱含んでいる」等の話も聞かれ、前期までの改善の動きに一服感がみられる。

売上げに関しては、前年同期に比べ「増えた」とする企業と「変わらない」とする企業がある。「増えた」とする企業からは、「平成13年頃が底であり、今は受注が回復してきている」等の話が聞かれた。

受注単価については、当期も多くの企業が「下がった」としている。今後についても「いつまで続くか分からないが、コストダウン要請は続くと思っていないといけない」や「液晶については供給過剰の状態であり、下がり続けるだろう」等の厳しい見通しが聞かれた。

原材料価格については、「ほとんど変わらない」とするところが多かった。

採算性については、売上げの回復により「やや良くなった」とする企業もあるが、受注単価の下落や設備の償却負担増等により「若干悪くなった」とする企業が多くみられた。

品目別では、「欧州向けが好調で今後さらに増える」と見込んでいるカラープリンター、「災害が相次いだため防災需要が伸びている」との話が聞かれたバッテリー関係、さらに携帯型ゲーム機やハードディスクドライブ関係等が好調であるとの話が聞かれた。

設備投資については、「主に海外で工場設備の導入を実施した」企業もみられたが、当期に関しては実施した企業は少なかった。

今後については、「製品その他のサイクルが短くなってきており、年々先行きの不透明さが増してきている」や「シリコンサイクルの下降局面入りで、業界はこの1年少ししぼむ」と話す企業があった。

(4) 金属製品

『厳しい状況ながら、上向いている』

県内金属製品の鉱工業生産指数は、平成16年3月に5か月ぶりに前年同月を上回ったものの、4月以降は前年同月を下回っている。

このような中、ヒアリングを実施した多くの企業では、「自動車関連部品企業からの受注が増加している」や「工作機械部品や半導体製造装置部品を新規に受注した」等の話が聞かれ、景況感は前期に続いて上向いている。

売上げに関しては、受注増加に伴い増えたとする企業が多い。

採算性については、原材料価格の上昇を要因として「利益率が悪くなった」とする企業が大半を占めている。特に鉄関連の原材料価格については「原材料として使用頻度が高い鋼板の単価が、前年比3割増となっている」や「前年と比べて平均20%増のコスト負担となっている」との声がある。また、「重油の価格アップも利益を押し下げている」とする企業もある。

受注単価については、ほとんどの企業が変わらないとしている。ヒアリング企業の現状としては、「原材料価格が上昇しているにも関わらず、エンドユーザーが製品価格のアップを容認していない」ために、「下請けを中心に原材料上昇のコストを負担している」状況である。こうした状況でも「受注単価の引き下げ要請を受けている」企業がある。

品目別では、自動車関連部品、工作機械部品、建設機械部品は前期に続き堅調に推移している。また、医療機器関連は、前期並みに安定している。半導体製造装置関連、自動ハンダ付け装置関連(プリント基板製造向け)の受注は、第3四半期を通しては堅調であったが、「11月後半から一部の部品で受注が減ったことから、ここがピーク」とみている。

設備投資については、前期と同様に機械の更新を実施した企業はあるが、大規模な設備投資を行った企業はなかった。

今後については、「半導体製造装置関連は下り坂に向かう」ことや「原材料価格の上昇による収益の圧迫」などから、「景気は踊り場へ向かう」や「先行きを懸念している」とする企業が多い。

(5) プラスチック製品

『上向く動きに一服感がみられる』

県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、平成16年5月から9月まで前年同月を上回って推移していたが、直近の10月には6か月ぶりに前年同月を下回っている。

このような中、ヒアリング企業からは「景況は良いとまでは言えないが、上下しながらも改善している」との声が聞かれたが、「材料価格の上昇により収益性が悪化しており、不況である」とする企業もあり、上向く動きに一服感がみられる。

売上げに関しては、前年同期を「上回った」企業と「横ばい」の企業があった。業務用ゲーム機などのアミューズメントや医療機器などに関連する製品は引き続き好調のようだ。

受注単価については、「新製品の単価は高騰した原材料価格を含んで設定できたが、従来品は顧客が上げてくれない」、「電機関連は今年3回目のコストダウン要求があった」などの声が聞かれた。

原材料価格については、「今年(平成16年)中に15%アップの予定である」や「すでに10%アップしているが近々に再引き上げがありそうである」との声が聞かれた。また、「売り手が強気であり、高い価格でも買わざるを得ない」と話す企業もあった。

その他の経費は、「外注費が増加している」という企業が多く、中には「今後は内製化を進めて、高い外注比率を下げ、経費削減を図りたい」と話す企業もあった。

採算性については、「前年よりは良くなっているが、売り上げの伸びほどではない」、「変わらない」、「原材料価格の上昇により悪くなった」等と、ヒアリング企業によって様々である。

設備投資については、「内製化を図るため切断機等を導入した」、「受注増に対応するため生産機械を入れた」企業が見受けられた。

来期の見通しについては、「材料価格の上昇によりあまり収益を見込めないため、悪化する」とみる企業もあるが、「新製品の販路開拓が見込まれる」、「好調な部門の採算性をより改善する手立てを講じる」ことから「良い方向に向かう」と見込む企業が多い。

(6) 印刷・出版

『不況感が強い状況に変化みられず』

当期の売上高は、一部で「前年とほとんど変わらない」とする企業がみられたものの、全般的には前年をやや下回る水準で推移しているようである。ヒアリングを実施した企業では、すべての企業が現状を「不況である」と認識しており、中小印刷業の業況回復は今なお遅れている。

受注高は、ヒアリング企業の多くが「前年同期に比べやや減少」としている。

受注価格については、「取引先からの値下げ要請はこのところ一段落しているものの、同業者との競争から価格は下がっている」との話も聞かれ、依然として低下傾向にある。

採算面では「良くなったとは言えない」、「悪化している」との声が多くを占めており、厳しい状況は続いている。

個別の受注状況を見ると、「旅行業関係をはじめとするダイレクトメール向けは好調である」との話が聞かれたものの、ビジネスフォームはIT化の進展により減少幅が大きいようだ。

官公庁関連は、「全体の量はほぼ横ばい」とみている企業が多いものの、「民間企業を得意先としていた印刷業者が官庁関係に仕事があると流れ込んできている」などの話も聞かれ、企業単位では受注が減少しているところもあるようだ。

また、個人情報保護法が平成17年4月から全面施行されるのに伴い、個人情報の取扱いに関して適切な措置を求められることから、対応策の検討や『プライバシーマーク』の取得に向け取り組んでいる企業が多くみられた。

設備投資については、「更新時期を迎えている設備もあるが、更新を先延ばししている」など、先行きへの懸念から慎重な姿勢が多くみられるものの、付加価値の高い印刷分野への技術対応のため、積極的な設備投資計画を持つ企業もみられた。

今後の見通しについては、「悪い方向に向かう」や「どちらともいえない」との声が多く、業況は「良くて横ばい」と見込んでいる。

(7) 銑鉄鋳物（川口）

『原材料に関する懸念はあるものの、改善している』

銑鉄鋳物（川口）の生産量をみると、平成16年1月から前年同月を上回る水準で推移している。

ヒアリングを実施した企業からは、「徐々に良くなっている」や「売上げからは好況と言える」等の話が聞かれ、景況感は改善している。

売上げについては、「変わらない」とする企業と「増えている」とする企業があった。「増えている」とする企業からは、「受注量の増加分を休日稼働により対応している」や「受注単価が若干引き上げられたため、売上げが増えている」等の話が聞かれた。

原材料価格については、「銑鉄は、年明けに輸入分の価格が上がる」といった話や、「樹脂も上がっているが、その他の原材料も何点か値上がりしている」といった話が聞かれた。今後についても「下がることは考えられず、良くて現状維持であり、まだまだ上がる可能性が高い」との声が聞かれた。それに対して、受注単価については各社とも顧客に値戻しを働きかけており、一部実施できたところもあるが、「それでも全然足りない」や「それ以上に材料価格が上がっている」といった話が多く聞かれた。

採算性については、「原材料価格の上昇のため悪くなった」という企業もあるものの、売上げの増加が原材料価格の上昇を吸収し「今のところは変わらない」という企業が多かった。

個別分野の状況を見ると、建設機械向けは、アメリカ・ヨーロッパなどへの輸出向けを中心に、「取扱製品の中で最も忙しい状態となっている」と話す企業があり、好調が続いているようだ。

官公庁向けは、「素材の鉄板の供給が間に合わないためか、全体に仕事への取り掛かりが遅るにずれ込んでおり、前年に比べ5%位落ちている」とする企業がある。

設備投資については、「これだけ忙しくても、設備投資までは考えられない」との話が多く聞かれた。また、「顧客企業が、2年間位はこの仕事量は続くが保証は出来ないのので、設備投資は控えた方がよい」としており、設備投資を実施しない」とする企業もあった。

今後については、「良い方向に向かう」と見込む企業もあるが、「どちらともいえない」とする企業が増えている。

2 小売業

(1) 大型小売店

百貨店

『引き続き厳しい状況』

県内百貨店の販売額は、平成16年10月、11月と2か月連続で前年同月を下回っている。

このような中、ヒアリングを実施した百貨店の売上げは、「プロ野球の優勝セールを実施した月については前年を上回った」店舗があるものの、他はいずれも前年を下回っており、総じて苦戦している。

お歳暮商戦については、「顧客が発送先を絞り込み、さらに贈答品の単価を下げる傾向がますます強まっている」ため、ヒアリングを実施したすべての店舗が「前年に届かない見込み」としている。商品としては「カタログギフトなど選べるもの」や「産地直送品」が好調であるとの声が聞かれた。

品目別にみると、婦人服については、暖冬が影響し「全く振るわなかった」としている。特にコート等の重衣料が不振である。その一方で、薄手のセーターやTシャツ、スーツのインナーなどは売れている。今後は、「クリアランスセールを一部早めて実施する」、「シャツ・インナーを前面に置いたところ売上げが倍になった例もあるので、陳列の仕方を工夫する」などの声が聞かれた。

服飾雑貨については、ブーツは「単価が高いので期待していたが、不振である」とする店舗が多い中で、「若い人はファッション重視のため、暖冬に関係なくよく売れている」と話す店舗もあった。また、いくつかの店舗で「アクセサリーの動きがいい」との声が聞かれた。手頃な価格（3～5万円程度）の商品がよく売れているようだ。

食料品については、「ほぼ前年並み」としている店舗が多いが、「スーパー式」から「デパ地下風」に改装した店舗は、「銘店の総菜関係が引っ張っており、好調である」と話している。

来期の見通しについては、総じて「前年同期には及ばない」としている。中には、「グロス（総額）は変わらず、通信販売やインターネット販売など販売チャネルは増えている。結局奪い合っているだけ」と指摘する声も聞かれた。

ディスカウントスーパー

『厳しい水準のままで推移』

県内スーパーの販売額は、平成16年7月に5か月ぶりに全店ベースで前年同月を上回ったが、8月以降再び下回っている。

ヒアリングを実施した店舗では、売上げ・客数の減少から、個人消費の動向は「依然として厳しい状態」としている。

売上げに関しては、「客数・客単価ともに前年同期よりやや減少していることから、売上げも若干の減少」とする店舗や「夏にオープンした近隣の複合型ショッピングモールの影響が続き、売上げが前年比マイナスで推移してきたが、12月23日の天皇誕生日は売上げ・客数ともに前年実績を上回ったので、前年水準への回復の兆しでは」とする店舗がある。

品目別にみると、新潟県中越地震の影響で懐中電灯・毛布・ミネラルウォーター・餅など防災関連グッズや保存食品の売上げが大幅に伸びている。野菜は台風の影響もあり、単価が上がったものの販売量はやや減少している。暖冬の影響で暖房器具は不振とのことである。「季節変動の少ない靴、自転車、スポーツ用品はニーズの高いアイテムを充実したこともあり、前年比プラスとなった」とする店舗もある。デジタル家電の薄型テレビ、DVD機器とDVDソフトなどの関連商品は引き続き堅調である。

設備投資を当期に実施した店舗、及び来期に予定している店舗はともになかった。

今後については、ボーナスに合わせた商戦は行わず、日常的に消費する食料品・家庭用品を充実して、来店客数や売上げの増加を狙っている店舗がある。また、ナショナルブランドよりも販売単価が安く、利益率は高いプライベートブランド商品の割合を多くして、収益の向上を図っていくとする店舗もある。消費全体に関しては、消費者が支出する絶対額が大きく増えることは期待できず、総じて「消費の本格的な回復は、望み薄」とする声が多い。

(2) 商店街

『業況の回復感は乏しく、厳しい状況が続く』

平成16年12月の内閣府の月例経済報告では、個人消費について「このところ伸びが鈍化している」と総括している。

ヒアリングを実施した商店街からは、「我々小売業が景気回復を実感する前に、国内景気に陰りが見え始めた」などの声も聞かれ、回復感が乏しいなかで先行きへの懸念が増しているようだ。

来街者数については、それほど減少しているわけではない。前回調査時に街路工事の影響により来街者数が減少していた商店街からも、「工事も終わり、徐々に回復している」との話が聞かれた。

しかしながら、売上げに関しては、「上向いている店舗はほとんどない」、「悪かった昨年とほとんど変わらず、良くなってはいない」という声が多く、「何とか持ちこたえている」という状況のようである。

商店街からは、「消費者の商品を選ぶ目は厳しい」、「ヒット商品がない」や「暖冬の影響か、12月中旬以降衣料品の動きが鈍い」などの話も聞かれ、総じて苦戦しているようである。

また、「飲食店の出店が増えており、買い回り品の店と混在する中、客層が絞りにくい」といった声も聞かれた。

こうした中、商店街関係者からは郊外の大型店の出店規制を求める声が依然として強い。「郊外に食品スーパーに加え、物販店、映画館、病院など様々な分野の店を取り込んだ形で出店されてしまうと、中心市街地は一層寂れ、コミュニティーの衰退など様々な問題を起こしかねない」と懸念している。

設備投資については、「防犯カメラの設置を行う」とする商店街が複数みられたが、各店舗では実施しているところは少ない。

今後の見通しについては、「悪い方向に向かう」、「どちらともいえない」とみている商店街関係者が多く、厳しい状況が続きそうである。

3 情報サービス業(ソフトウェア業)

『引き続き改善傾向にある』

経済産業省が実施している特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、平成16年11月は前年同月を3か月ぶりに上回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「前期までは、景気は改善を続けると感じていたが、現在は踊り場にある」との声も聞かれたが、引き合いの強さなどから「悪くない」、「好況である」とする声が多く、景況感は前期に続いて改善傾向にある。

売上げについては、「ほとんど変わらない」とする企業と「受注の増加に伴って若干増えた」とする企業に分かれたが、総じて安定しているようだ。

受注単価については、派遣業務について、「低値だが現在は安定している」との話や「あまりに安い受注先との取引は見直している」との話が聞かれた。

採算性については、「変わらない」とするところが多いが、「本社等の建物の償却負担と教育投資の負担で悪くなった」とするところもみられた。

個別分野の状況をみると、組み込みソフトウェア関連については、「仕事はあるが、同分野のSEが不足しているため手が出せない状況にある。そのためSEの募集をしているが、この半年位全く集まらない」と苦慮する声が聞かれた。

データ入力については、「入力方式の変換などにより、業務量が一段と減少している」との話が聞かれた。診療所向けシステムについては「成約に向けて、仕様変更を検討中である」とする企業があり、食品の包装用材製造関連システムについては「前期に引き続いて好調である」と話す企業があった。

設備投資については、当期もパソコンやソフトの更新が中心となっている。

今後については、引き合いの増加などからほとんどの企業で「良くなる」と見込んでいる。